資料４－２

令和３年（2021年）８月６日
八王子市社会福祉審議会
高齢者福祉専門分科会
高齢者いきいき課

【8期計画の未来予測】
- 2040年に向けて後期高齢者の数・割合が急増。
- それに伴い介護を必要とする方が大幅に増加する可能性が高い。

【しかし、現実はもっと厳しい可能性】
- 計画で使った人口推移のシミュレーションは、出生率が早期に希望出生率（1.8）まで上昇し、若年層の転出超過が短期間で改善することを前提としている。
- これらの仮定を置かないと、生産年齢人口は計画より1割弱、年少人口は3割も減。
- 認知症高齢者数についても、計画では診断を受けた数の予測を載せている。「2025年には高齢者の4人に1人が認知症」と言われるように、症状を抱えた方の数はさらに多くなるはず。

【給付コストはどうなるか】
- 2040年の認定者数は現在の1.4倍と推計。
- しかも、総コストはこれに単純に比例するわけではない。要介護1や4の割合が増えることで、一人当たり給付費も増える可能性。
- 保険料を負担する40歳以上人口も減少見込みであり、2040年の保険料上昇は1.4倍では収まらないかも。
- 現状では給付費の概ね12.5%を市が負担する制度。総給付費が増加すれば、毎年の歳出額は相当な額に。もちろん、そのころには税収を支える生産年齢人口も減っている。

【人材不足も崖っぷち】

- 東京都の8期計画では、2025年の介護需給ギャップは30,949人（需要223,022人に対し供給192,073人）
- 需要が後期高齢者数に、供給が生産年齢人口に比例すると考えると、八王子の需給ギャップは3,654人（需要10,745人　供給7,091人）

【深刻な世代間格差】

- 税と介護保険料の合計負担額をシミュレーションしてみたところ、生まれた年によって負担量に劇的な差が出る可能性があるとわかった
- このままだと、今の30～40代には、親の介護が必要になったときに介護人材が足りず、高い負担に耐え続け、自らが介護サービスを受けるためのコストも上がるという未来が訪れるかもしれない。

せめてもの救いは、

我々が、この未来に対して

アクションを起こせる立場にいるということ。

今の現役世代・若者はもちろん、

子どもたち、まだ生まれていない未来の市民の分まで

保険者として責任をもって

制度の持続可能性を確保していかなければなりません。

Ch.2 私たちの使命

目的

今の高齢者をしっかり支えること

現役世代にとって
将来必要なサービスが受けられると安心できること

若者や将来の現役世代にとって
納得できる負担と給付のバランスとなること

→ みんなが安心して歳を重ねられる八王子へ

ただし、全部完璧には実現できない
「誰が、いつ、何を我慢しないといけないのか」

その決断と向き合わなければならない

手法1 未来のシミュレーション

これからどうなるか、
誰にとって、どんな困難が、どの程度訪れるか

その要因は？

そのうち変えられるものはどれ？

手法2 バッドエンド回避モデル

まずは持続可能という状態を
計測可能な形で定義する。

これをKGIとして、その実現に必要なプロセスを
ロジックモデルとして表す。

※ ロジックモデルの考え方について、詳しくは次回

年内のアウトプット

持続可能な制度運営に向けて
検討すべき論点や解決すべき課題を
明らかにし、
分科会での検討材料や
各所管の取り組みの参考にする。

ワーク
バッドエンドのシナリオ作り

バッドエンドの構成要素

PEST分析　SWOT分析を参考に、
現実的に起こりうる最悪の未来を考える

最悪の2040年につながりうる要因を、
変えられないもの（ピンク付箋）と
変えられるもの（黄色付箋）に分けて
とにかくたくさんピックアップ

ここで大事なのは付箋の「数」！

バッドエンドのストーリー

次は整理のプロセス

重複する付箋を重ねて1枚に
時系列・因果関係順に模造紙上で整理

わたしたちのバッドエンド

最後は共有のプロセス

各グループ1～2人がテーブルに残り、
その他は他のテーブルへ

残った人がストーリーを発表

話を聞いて、「ココが変わらないとヤバイ」と思う
ポイントに「ヤバイね」シール

これを3回繰り返す

【ワークでの気づき(一部)】

- 増えた給付費を賄うために市民のために必要な事業ができなくなるかも。
  地域間格差が広がることで、他自治体に流出する市民も出るのではないか。
- 人材不足が介護サービスの質低下につながる可能性がある。
- 家族介護者の負担が増え続けることで、介護殺人などの悲しい事件につながるのでは。
- 高齢者が増えることに加え、認定率が上がることで給付増につながる。
  前者が避けられないなら後者をどうするか考えるべき。
- 通いの場が減ったり、運動習慣がなくなったりすることで認定率が上がる恐れ
- 市の財政が悪化すれば、制度運営のためのマンパワーも減る可能性が高い
- 制度そのものへの信頼がなくなると、みんなが未来に不安を抱くことにつながる

次回に向けて

連絡事項と宿題

連絡事項

- 次回は8/23日(月) 10:00～11:30@第6委員会室です
- 8/6の分科会(書面開催)にて、
  WGを立ち上げた旨と今回の次第を報告します。

  なお、使用した資料や議論の内容については概要にとどめ、
  推計データ等は原則非公開とします。

次回までにやること

- 事務局にて、バッドエンドのシナリオをデータで裏付けて
  ストーリーとしてアウトプットします。
- みなさんには、根拠データのリサーチを適宜個別に依頼します。